

平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社 ぱど
 コード番号 4833 URL <http://www.pado.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 史朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長 (氏名) 伊藤 俊徳

TEL 03-6694-9810

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,498	7.7	242		238		239	
30年3月期第1四半期	1,622	1.5	113		112		119	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 241百万円 (%) 30年3月期第1四半期 117百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	12.59	
30年3月期第1四半期	6.31	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	3,170	1,030	30.8	51.44
30年3月期	3,570	1,272	34.1	64.07

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 977百万円 30年3月期 1,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	7,500	4.2	300	28.0	290	22.8	220	14.4	11.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	19,003,115 株	30年3月期	19,003,115 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	株	30年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	19,003,115 株	30年3月期1Q	19,003,115 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
3. その他	P. 7
継続企業の前提に関する重要事象等	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国発の貿易摩擦の強まりにより景気への慎重な気配があるものの、企業収益の堅調持続や雇用・所得環境の改善など緩やかに回復傾向が続いております。

当社グループの属するフリーペーパー・広告市場においては、スマートフォンやインターネット広告を利用した販促手法の多様化・拡大に伴い、クライアント需要はより効果計測がしやすくターゲットも明確なメディアへ顕著にシフトしており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社は売上利益計画達成に向けて、家庭版の不採算エリアの発行見直し、顧客満足に向きあうための営業組織分業化体制の促進、簡易SFAツールの導入、ターゲットメディアの拡大とWebメディア化の推進、人財OS事業の営業地域拡大を行うと共に、各部門において将来の成長に向けた先行投資を中心に実施いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,498,249千円(前年同期比7.7%減)となりました。利益面につきましては、営業損失242,019千円(前年同期は113,857千円の損失)、経常損失238,328千円(前年同期は112,515千円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失239,255千円(前年同期は119,880千円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べ23.0%減少し、2,399,812千円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が520,206千円、現金及び預金が263,485千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ70.2%増加し、771,166千円となりました。これは主として無形固定資産が350,370千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ11.2%減少し、3,170,978千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べ8.1%減少し、1,793,000千円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が129,426千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて0.2%増加し、347,341千円となりました。これは主として長期借入金が3,982千円増加したことなどによります。

この結果、総負債は、前連結会計年度末に比べ6.9%減少し、2,140,341千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ19.0%減少し、1,030,636千円となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純損失239,255千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月14日付の決算短信で公表いたしました、平成31年3月期の業績予測から数値の変更はございません。また、上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,781,864	1,518,378
受取手形及び売掛金	1,202,245	682,038
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	6,784	8,907
原材料及び貯蔵品	1,377	5,124
その他	45,143	98,549
貸倒引当金	△20,209	△13,185
流動資産合計	3,117,204	2,399,812
固定資産		
有形固定資産	62,706	63,017
無形固定資産		
ソフトウェア	87,529	454,983
その他	47,195	30,111
無形固定資産合計	134,724	485,095
投資その他の資産		
敷金及び保証金	186,398	154,826
その他	96,157	96,037
貸倒引当金	△26,892	△27,810
投資その他の資産合計	255,663	223,053
固定資産合計	453,094	771,166
資産合計	3,570,299	3,170,978
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	584,827	455,401
電子記録債務	523,049	572,980
短期借入金	48,000	64,000
1年内返済予定の長期借入金	311,301	322,868
未払法人税等	46,077	5,591
賞与引当金	81,632	43,012
その他	356,844	329,145
流動負債合計	1,951,734	1,793,000
固定負債		
長期借入金	228,415	232,397
資産除去債務	34,646	34,765
その他	83,498	80,179
固定負債合計	346,560	347,341
負債合計	2,298,294	2,140,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026,535	1,026,535
資本剰余金	811,033	811,033
利益剰余金	△628,081	△867,336
株主資本合計	1,209,487	970,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,087	7,330
その他の包括利益累計額合計	8,087	7,330
非支配株主持分	54,429	53,074
純資産合計	1,272,005	1,030,636
負債純資産合計	3,570,299	3,170,978

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,622,560	1,498,249
売上原価	973,973	946,045
売上総利益	648,586	552,204
販売費及び一般管理費	762,444	794,223
営業損失(△)	△113,857	△242,019
営業外収益		
受取利息	18	8
受取配当金	132	130
受取手数料	100	96
違約金収入	747	625
助成金収入	1,503	872
固定資産受贈益	-	3,162
その他	1,452	789
営業外収益合計	3,953	5,683
営業外費用		
支払利息	2,545	1,815
その他	66	177
営業外費用合計	2,611	1,993
経常損失(△)	△112,515	△238,328
税金等調整前四半期純損失(△)	△112,515	△238,328
法人税、住民税及び事業税	5,570	2,281
法人税等合計	5,570	2,281
四半期純損失(△)	△118,085	△240,610
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,794	△1,355
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△119,880	△239,255

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△118,085	△240,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	660	△757
その他の包括利益合計	660	△757
四半期包括利益	△117,425	△241,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△119,220	△240,012
非支配株主に係る四半期包括利益	1,794	△1,355

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで連続して営業キャッシュ・フローがマイナスとなっており、当第1四半期連結累計期間においても営業損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

かかる状況を早期に解消又は改善するため、当社では、営業組織体制の強化、家庭ポストイン型フリーペーパーの媒体力の充実、折込チラシサービスの収益拡大、慢性的な人手不足に対する求人広告事業拡大に加え、社内のコスト体質の改善等に取り組んでまいりました。

また、このような経営環境を踏まえて、当社は、継続的な事業展開と安定した収益基盤の整備に必要な資金を一括調達するために、平成29年2月13日、RIZAPグループ株式会社との間で資本業務提携契約を締結し、同社を引受先とする第三者割当増資（以下「本第三者割当増資」といいます。）を決議し、平成29年3月31日に本第三者割当増資の払込がなされました。

さらに、平成29年3月29日にRIZAPグループ株式会社と広告出稿業務委託契約を締結したことにより、RIZAPグループ株式会社及びその子会社からの継続的な受注が見込まれ、安定的な収益を確保することが可能となりました。

その結果、前連結会計年度では、上記の施策により収益力が回復傾向にあること、及び、広告出稿業務委託契約の一部が履行されたことにより、連結営業利益を確保することができました。当第1四半期連結累計期間においては、家庭ポストイン型フリーペーパーの収益性改善の遅れ、及び、新規事業への投資等の影響により営業損失を計上しましたが、当第1四半期連結累計期間末において現金及び預金残高は1,518,378千円であり、必要な運転資金を確保していること、さらに、有利子負債670,783千円（総資産の21.2%）を有しておりますが、遅滞なく返済されていることから、財務面に支障はないものと考えております。

今後につきましては、引き続き、メディア関連事業の中心であるフリーペーパー事業の配布エリア・頻度・部数等の適正化を継続し、印刷から配布までのサプライチェーンの最適化等の実施によるコスト面での改善、また、Web商材等との複合的な提案を推進するとともに、人財OS事業等の新規事業の浸透を進め、さらに、グループ企業間の協業の強化、及び、地方自治体等をターゲットとした地域ビジネスの促進を図ることにより、収益の安定確保に努めてまいります。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、連結財務諸表への注記は記載しておりません。